

羅針盤



三根浩一郎

全老健 副会長

存続するのか、崩壊するのか 日本の社会保障



2014年の診療報酬改定および消費税増税の影響により、同年における病院の77.8%*が赤字経営となった。その後、赤字幅は減少傾向にあったが、新型コロナウイルスの蔓延による打撃を受け、経営状況も悪化し2021年度には病院の73.5%が赤字経営となった。

老健施設の2020年と2021年の経営状況を比較すると、入所利用率は2.3ポイント低下し、88.0%に落ち込んだ。事業利益率は1.2ポイント低下し、2.9%で、赤字施設の割合は5.8ポイント上昇し、33.8%まで拡大した。2023年度の老健施設の概況調査では、収支差率は前年比0.9%減の1.9%まで低下し、さらなる赤字施設の増加が予測される。

東京商工リサーチは、2022年の「老人福祉・介護事業」の倒産件数は介護保険制度が始まった2000年以降で最多の143件を記録したと公表している。

新型コロナウイルスの流行はいまだ終息せず、さらにウクライナでの戦禍が要因となり、ますますの諸物価の高騰、人材不足に直面している。多くの他産業においては、ベースアップを求める機運が高く、国はそれによってデフレからの脱却を図ろうとしているところである。一方、介護業界には賃上げする体力は残っておらず、他業界への人材の流出が始まれば、介護人材不足と諸物価高騰の影響はボディブローのように効いて、経営はますます苦しくなることが予測される。日本の全就業者の約14%が働く医療・福祉業界の崩壊が始まれば国の崩壊にもつながりかねない。

先日、保健所の精神保健相談に来られた方の話だが、認知症の母親を看てもらった施設の相談と同時に、給与のほとんどをパチンコに使ってしまうギャンブル依存症の弟の相談に長男が来られた。相談者は25年間、北米に住んでおり、日本の行政の親切さや、介護保険制度の素晴らしさに感動し、合法的なギャンブルの依存症まで健康保険で治療してもらえたこと、さらにその安価な治療費に驚嘆されていた。

日本に住み始める海外の方は、異口同音に社会保

障制度がすべての国民に行きわたり、すべての国民が支払い可能な費用で利用できることに驚く。このような世界に誇る制度は日本の財産であり持続させなければ、国の存続にも関わる。国民の命と生活の根幹を守る制度でもある。

定年まで職に就いていた人も、そうでない人も、日本国内においては要介護状態になったり病気に罹患したりしても、介護保険・医療保険・生活保護は誰にでも適用され得る。このような世界に類を見ない日本の制度下では、贅沢をしなければ老後にお金を残さなくても生きて行ける国なのである。

そもそも、日本人はなぜに貯蓄に拘るのだろうか。ある証券会社の調査によると、日本人は世界で一番貯蓄が好きな国民であると結論づけ、貯蓄する理由として、「老後に備える」が70%、「家族に何かあったときに」が30.4%と続く。

我々の国民性として“貯めることに対する美学”や“投資に対し慣れずに保守的である”等があると思われる。また、バブルの崩壊を経験した我々は投資や投機、さらには日本という“国”に対する信頼をなくし、自己防衛として貯蓄を好む傾向が強くなったのかもしれない。

しかしながら、“国”が、老後の社会保障の充実と、安心・安全な生活の保障を約束しPRすれば、消費に対する意欲が増し、経済のサイクルが回るようにも思う。

いずれにしても、世界に誇れる日本の社会保障制度を存続させるためには、診療報酬における薬価と人件費や技術料の本体部分の設定の基準や、介護報酬の財源などを抜本的に改革しなければならない時期に来ていると感じる。また、要介護認定も地域による格差が拡大しつつあり、要介護度が状態像を表す指標にはなっていない現状も問題だ。日本国民は老後の健康を担う老健施設や病院の崩壊を誰も望んではないと思う。

いま、改革のときが来ている。

*一般社団法人全国公私病院連盟、一般社団法人日本病院会「平成26年病院運営実態分析調査の概要(平成26年6月調査)」